

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	名取市

◆基本情報

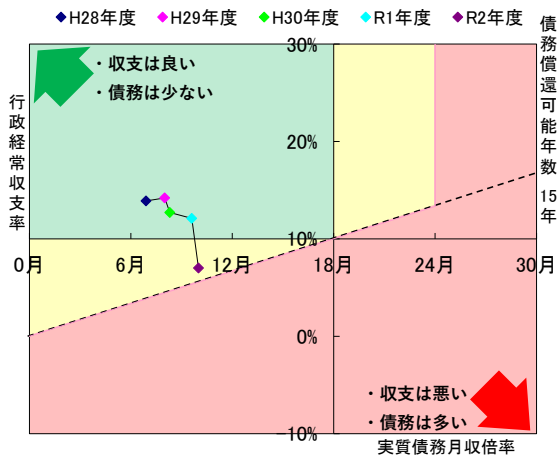
財政力指数	0.85	標準財政規模(百万円)	16,240
R3.1.1人口(人)	79,655	令和2年度職員数(人)	626
面積(Km ²)	98.18	人口千人当たり職員数(人)	7.9

(単位: 千人)

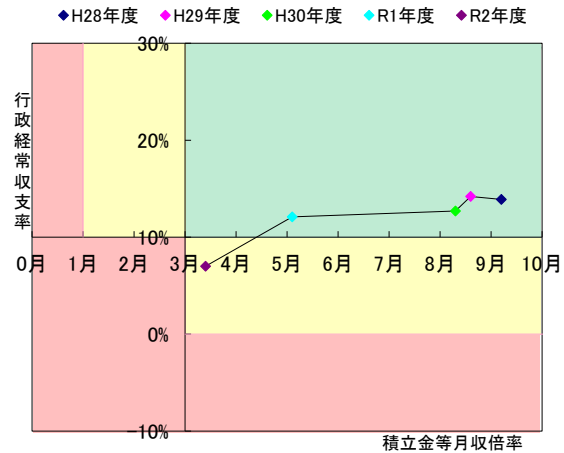
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	68.7	11.0	16.0%	45.6	66.5%	11.9	17.3%	2.0	6.3%	7.4	22.7%	22.9	70.7%
H22年国調	73.1	11.1	15.3%	47.8	65.6%	13.9	19.1%	1.4	4.5%	7.2	22.3%	23.7	73.3%
H27年国調	76.7	12.0	15.7%	48.4	63.5%	15.9	20.8%	1.2	3.5%	7.9	22.7%	25.7	73.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	宮城県平均		12.5%		61.7%		25.7%		4.5%		23.4%		72.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>実質的な債務</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

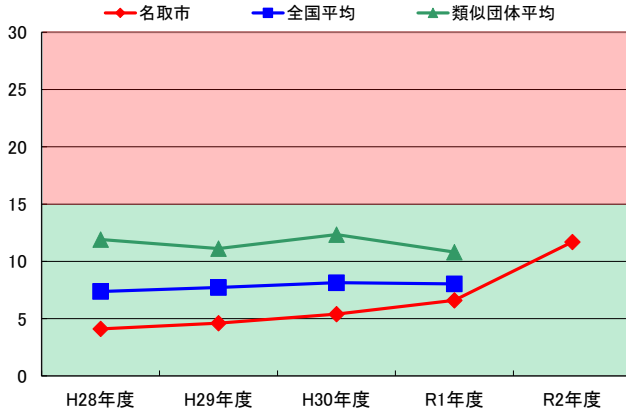
類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	4.1年	4.6年	5.4年	6.6年	11.7年	10.8年	8.0年	5.5年
実質債務月収倍率	6.9月	8.0月	8.3月	9.6月	10.0月	9.6月	8.5月	5.4月
積立金等月収倍率	9.2月	8.6月	8.3月	5.1月	3.4月	3.7月	7.4月	9.9月
行政経常収支率	13.9%	14.2%	12.7%	12.1%	7.0%	9.1%	11.4%	13.0%

※平均値は、いずれもR1年度

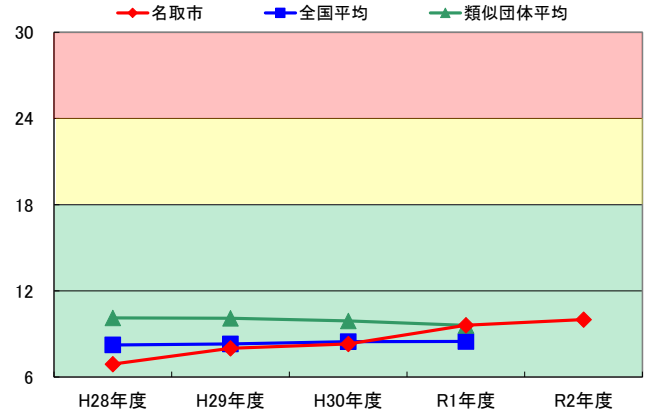
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



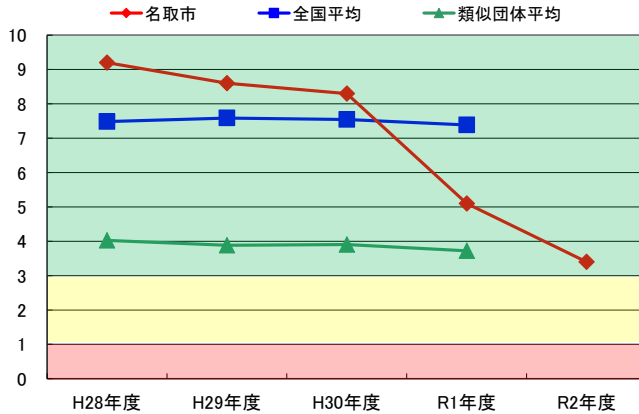
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



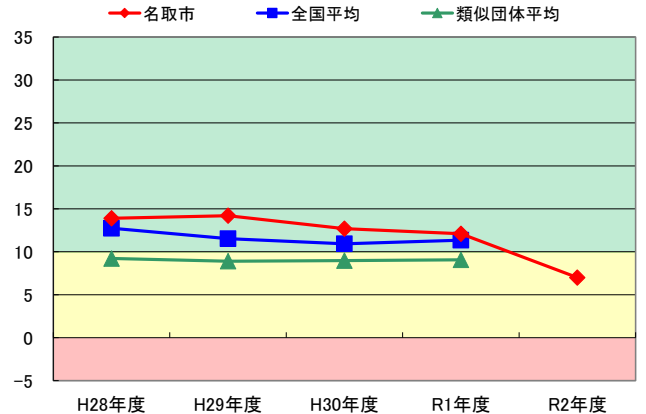
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



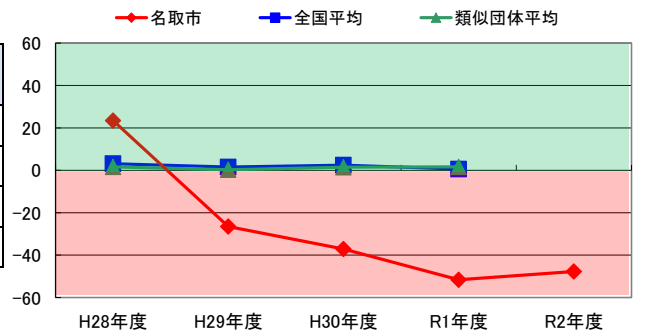
<参考指標>

健全化判断比率	名取市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.69%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.69%	30.00%
実質公債費比率	3.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

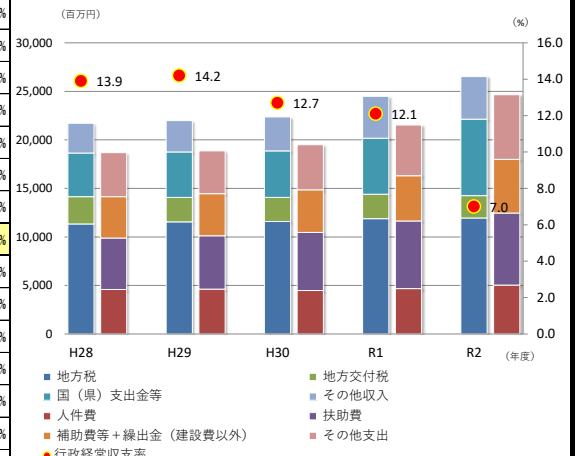
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

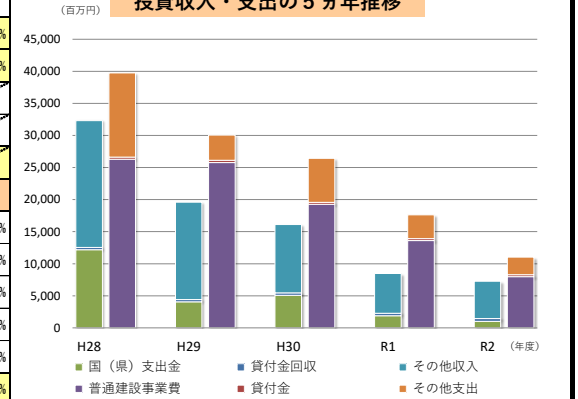
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	11,332	11,558	11,592	11,870	11,954	45.1%	10,248	44.1%
地方譲与税・交付金	1,776	1,938	2,007	2,034	2,230	8.4%	1,743	7.5%
地方交付税	2,820	2,523	2,476	2,534	2,304	8.7%	4,027	17.3%
国(県)支出金等	4,496	4,677	4,791	5,761	7,872	29.7%	6,030	26.0%
分担金及び負担金・寄附金	447	422	599	1,452	1,294	4.9%	346	1.5%
使用料・手数料	318	342	340	282	385	1.5%	492	2.1%
事業等収入	519	531	558	561	479	1.8%	336	1.4%
行政経常収入	21,707	21,991	22,363	24,493	26,519	100.0%	23,221	100.0%
人件費	4,584	4,614	4,480	4,670	5,038	19.0%	4,124	17.8%
物件費	3,866	3,727	3,972	4,589	6,047	22.8%	3,891	16.8%
維持補修費	428	476	483	453	454	1.7%	262	1.1%
扶助費	5,306	5,514	5,990	6,977	7,415	28.0%	6,872	29.6%
補助費等	2,493	2,530	2,527	3,047	4,573	17.2%	3,129	13.5%
繰出金(建設費以外)	1,761	1,789	1,859	1,617	971	3.7%	2,578	11.1%
支払利息	250	216	192	171	144	0.5%	152	0.7%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	18,689	18,865	19,504	21,525	24,643	92.9%	21,008	90.5%
行政経常収支	3,018	3,126	2,859	2,969	1,877	7.1%	2,213	9.5%
特別収入	10,114	10,270	7,830	3,511	9,492		352	
特別支出	3,606	5,822	4,271	2,688	12,505		107	
行政収支(A)	9,526	7,574	6,418	3,792	▲1,136		2,458	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	12,192	4,050	5,069	1,885	1,025	14.1%	802	44.2%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-	0.0%	207	11.4%
財産売却収入	157	365	367	294	439	6.1%	79	4.4%
貸付金回収	338	361	398	380	417	5.7%	186	10.2%
基金取崩	19,630	14,832	10,279	5,931	5,377	74.1%	539	29.7%
投資収入	32,318	19,608	16,113	8,490	7,259	100.0%	1,814	100.0%
普通建設事業費	26,289	25,783	19,267	13,600	7,986	110.0%	3,417	188.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	137	1.9%	44	2.4%
投資及び出資金	1,083	1,099	1,045	618	140	1.9%	73	4.0%
貸付金	327	339	318	314	310	4.3%	173	9.5%
基金積立	12,051	2,827	5,810	3,083	2,469	34.0%	556	30.7%
投資支出	39,750	30,047	26,439	17,615	11,041	152.1%	4,264	235.1%
投資収支	▲7,432	▲10,439	▲10,326	▲9,125	▲3,783	▲52.1%	▲2,450	▲135.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,103 (995)	4,059 (1,001)	3,688 (1,107)	2,062 (975)	2,861 (849)	100.0%	2,298 (761)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,103	4,059	3,688	2,062	2,861	100.0%	2,298	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,566 (790)	2,743 (920)	2,964 (987)	2,853 (968)	3,190 (969)	111.5%	2,390 (896)	104.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,566	2,743	2,964	2,853	3,190	111.5%	2,390	104.0%
財務収支	537	1,316	723	▲791	▲329	▲11.5%	▲91	▲4.0%
収支合計	2,631	▲1,549	▲3,185	▲6,124	▲5,248		▲83	
償還後行政収支(A-B)	6,960	4,831	3,454	939	▲4,326		68	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	12,581 (28,302)	14,687 (29,618)	15,548 (30,341)	19,637 (29,550)	22,137 (29,221)		18,858 (25,381)	
積立金等残高	16,704	15,785	15,521	10,526	7,577		7,441	

(百万円)

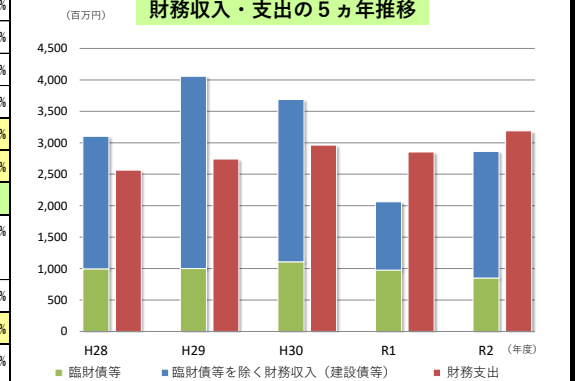
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



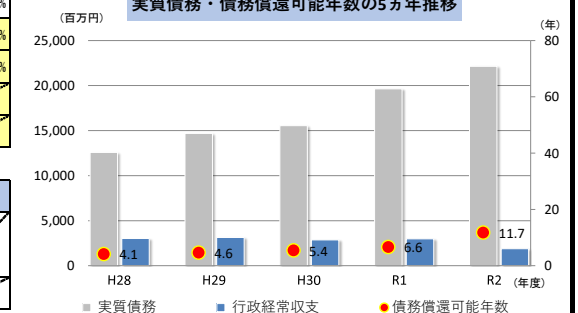
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)では10.0ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率9.6ヶ月は、類似団体平均9.6ヶ月と比較すると同位にある。

※類似団体平均は令和元年度(補正前)の数値となっている。(以下同じ)

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度(診断対象年度)では7.0%と診断基準(10.0%)を下回っている。

他方、債務償還可能年数は令和2年度(診断対象年度)では11.7年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率12.1%は、類似団体平均9.1%と比較すると優位にある。また、令和元年度の債務償還可能年数6.6年は、類似団体平均10.8年と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成24年度以降、当方の診断基準(3ヶ月)を超える水準で推移しており、令和2年度(診断対象年度)でも3.4ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率5.1ヶ月は、類似団体平均3.7ヶ月と比較すると優位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	11.6年	6.3年	6.7年	8.2年	3.8年	4.1年	4.6年	5.4年	6.6年	11.7年	10.8年
実質債務月収倍率	18.9月	12.7月	12.0月	11.8月	7.7月	6.9月	8.0月	8.3月	9.6月	10.0月	9.6月
積立金等月収倍率	1.4月	5.5月	5.6月	5.0月	8.1月	9.2月	8.6月	8.3月	5.1月	3.4月	3.7月
行政経常収支率	13.6%	16.8%	14.9%	11.9%	16.6%	13.9%	14.2%	12.7%	12.1%	7.0%	9.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

貴市の行政経常収支率の過去10年間の推移をみると、令和元年度までは当方の診断基準(10.0%)を超える水準で推移しており、十分な償還原資を獲得している状況となっている。

しかしながら、令和2年度(診断基準年度)では7.0%となり、行政経常収支は1,877百万円と過去10年間で一番低い水準となった。歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響で地方税が見込みより減少したこと、歳出面では新型コロナウイルス感染症に関する各補助金・支援金などの費用(事業費585百万円、うち一般財源120百万円)や令和元年台風19号に関する廃棄物処理費用(628百万円)など臨時的経費が発生したことが主な要因と考えられる。なお、平成22年度(東日本大震災前)の行政経常収支(3,223百万円)と比較すると、震災の一時的な要因を除いても直近3年間の行政経常収支は3,000百万円を下回っており、減少基調にある。

【過去10年間の特徴点】

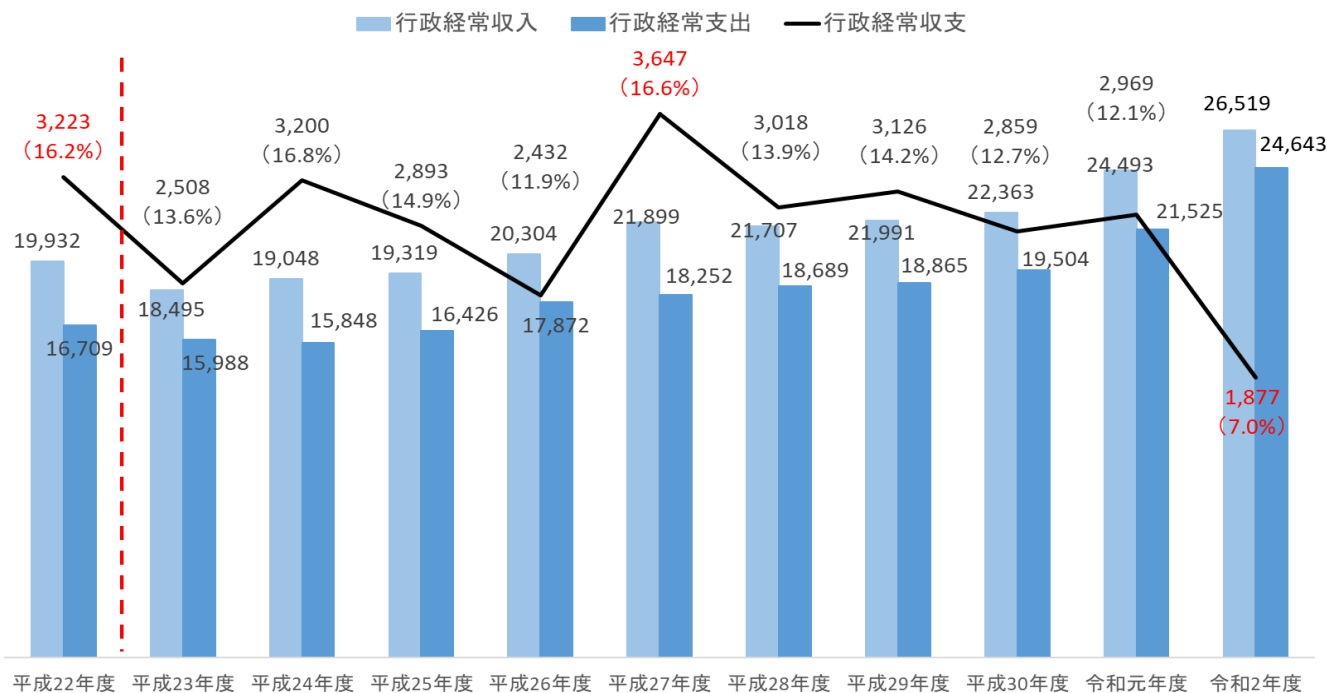
[収入面]

- ・人口増加による地方税(市民税、固定資産税)および地方消費税交付金の増加
- ・地方税等増加に伴い制度上発生する地方交付税の減少
- ・ふるさと納税収入の増加

[支出面]

- ・震災復興事業(サイクルスポーツセンター・市営墓地等)実施等に伴う物件費の増加
- ・地方創生総合戦略にかかる事業実施(保育無償化・子育て支援拠点施設の開設等)に伴う扶助費の増加
- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助費の増加

行政経常収支の推移(単位:百万円、(%)は行政経常収支率)



※過去10年間の推移、行政経常収支最大値:平成27年度、行政経常収支最小値:令和2年度
【行政経常収支=行政経常収入-行政経常支出】

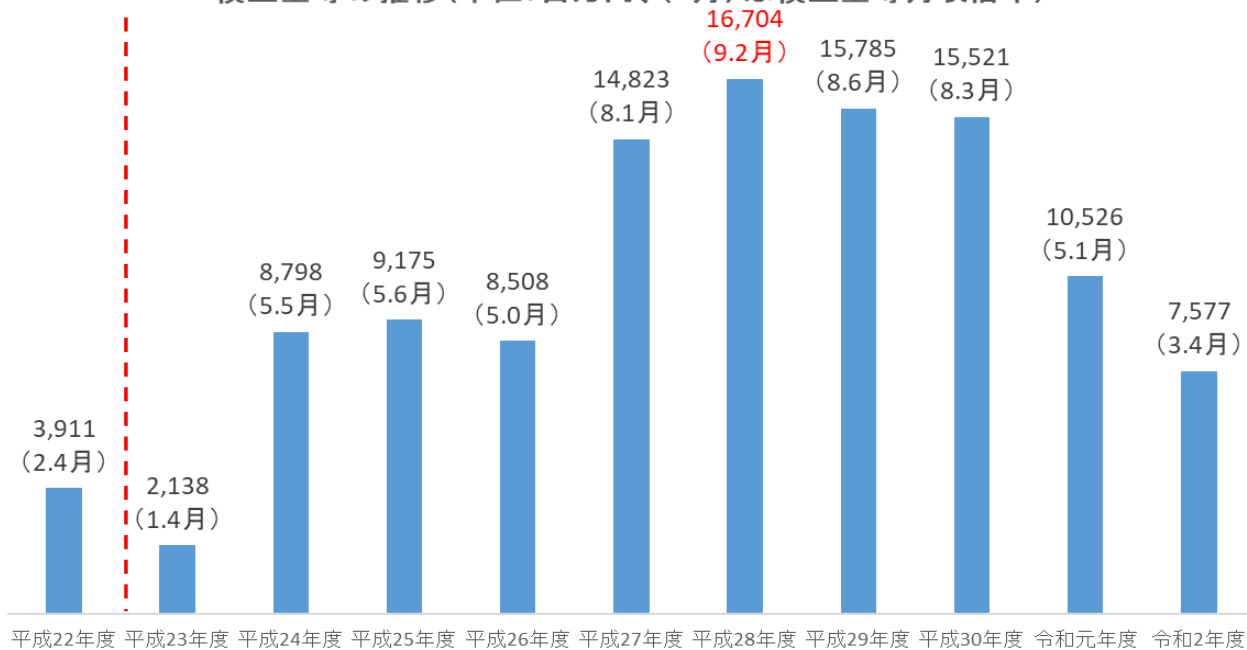
3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

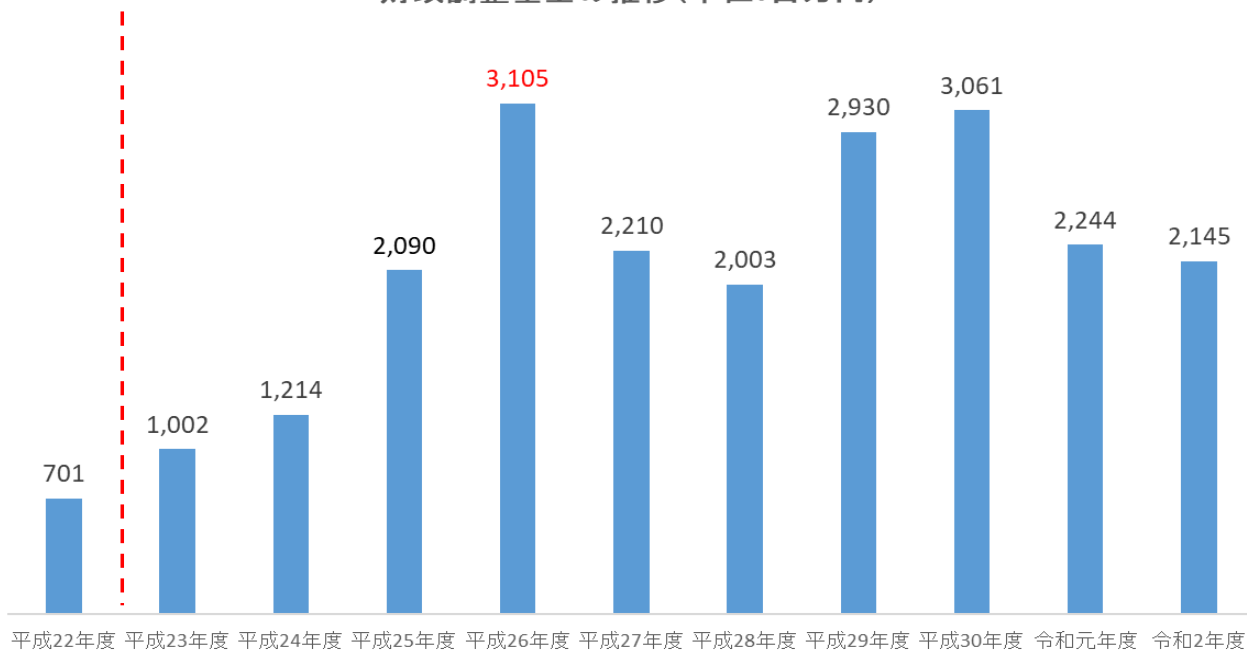
積立金等月収倍率は、過去10年間の推移をみると、平成23年度は当方の診断基準(3.0月)を下回る水準であったが、震災後は国の財政支援や貴市の堅実な財政運営の結果、増加傾向が続き、ピーク時の平成28年度には9.2月となった。
その後、震災関係の事業の進捗・完了に伴い減少し、診断対象年度(令和2年度)は積立金等月収倍率は3.4月となっている。

なお、災害発生時等の年度間の財源不足に対応する令和2年度の財政調整基金は2,145百万円となり、今後は2,000~3,000百万円で推移する見込みとなっている。

積立金等の推移(単位:百万円、(月)は積立金等月収倍率)



財政調整基金の推移(単位:百万円)



【今後の見通し】

貴市の将来見通しについては、財政担当課において令和7年度までの推計を行っているものであり、ヒアリング等を通じて、令和7年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面（債務の水準）

指標	見通し	備考
地方債現在高	減少	地方債の償還が進み、普通建設事業費における地方債の発行が減少する見通しのため
積立金等残高	減少	減債基金で繰上償還を予定していること、また歳計現金が減少する見通しのため
実質債務	減少	地方債現在高の減少が積立金等残高の減少より多く、実質債務は減少する見通し

②フロー面（償還資源の獲得状況）

指標	見通し	備考
行政経常収入	減少	国庫支出金について、減少する見通しのため
行政経常支出	減少	物件費や補助費等について、減少する見通しのため
行政経常収支	増加	行政経常支出の減少が行政経常収入の減少より多く、行政経常収支は増加する見通し

【その他の留意点】

●ヒアリング等を通じた、「将来的な見通し」

貴市においては、現状での財務状況（債務償還能力、資金繰り状況）は留意すべき状況となっていないものの、行政規模の発展拡大に伴い、今後の安定した財政運営にはより一層の留意が必要となる。

このような中、「名取市第六次総合計画」を令和2年3月に策定し、将来人口推計で更なる人口増加が見込まれていることから、若年層の移住・定住支援等といった新たな重点政策を掲げている。今後は、これら重点政策実施に伴う経常的経費の増加が見込まれることに加えて、東日本大震災により復旧した施設等を含む公共施設の維持管理費用の発生も見込まれる。

前述のとおり、貴市の令和7年度の推計によると、ストック面・フロー面ともに現状より改善する見通しとなっているが、上記重点政策実施にかかる投資的経費等は計画に含まれていないことから、将来見通しにおいても、行政経常収支の状況や積立金等残高の推移などに留意しながら、将来にわたって安定した財政運営を継続していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1.補正科目

①東日本大震災関係

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方交付税	▲ 6,907,449	▲ 6,125,611	▲ 4,501,310	▲ 4,703,042	▲ 8,710,218	▲ 7,481,815	▲ 5,131,367	▲ 4,222,371	▲ 1,494,996	▲ 686,789
うち特別交付税	▲ 2,987,724	▲ 14,278	▲ 20,414	▲ 24,578	▲ 17,654	0	0	0	0	▲ 14,293
うち震災復興特別交付税	▲ 3,919,725	▲ 6,111,333	▲ 4,480,896	▲ 4,678,464	▲ 8,692,564	▲ 7,481,815	▲ 5,131,367	▲ 4,222,371	▲ 1,494,996	▲ 672,496
国（県）支出金等	▲ 17,141,166	▲ 9,152,437	▲ 9,049,470	▲ 747,913	▲ 661,474	▲ 642,743	▲ 672,189	▲ 688,704	▲ 537,470	▲ 178,811
うち国庫支出金	▲ 12,459,131	▲ 8,179,528	▲ 8,059,623	▲ 100,208	▲ 52,519	▲ 104,844	▲ 116,429	▲ 368,894	▲ 211,386	▲ 64,502
うち県支出金	▲ 4,682,035	▲ 972,909	▲ 989,847	▲ 647,705	▲ 608,955	▲ 537,899	▲ 555,760	▲ 319,810	▲ 326,084	▲ 114,309
分担金及び負担金・寄附金	▲ 293,827	▲ 117,301	▲ 43,871	▲ 44,804	▲ 20,743	▲ 14,686	▲ 12,439	▲ 15,446	▲ 1,044	▲ 1,520
使用料・手数料	0	0	▲ 88	0	▲ 13,784	▲ 25,454	▲ 75,043	▲ 119,974	▲ 156,459	▲ 164,664
事業等収入	▲ 53	▲ 4,403	▲ 9,348	▲ 14,074	▲ 19,393	▲ 13,987	▲ 9,799	▲ 7,088	▲ 6,324	▲ 1,427
行政特別収入	24,342,495	15,399,752	13,604,087	5,509,833	9,425,612	8,178,685	5,900,837	5,053,583	2,196,293	1,033,211
人件費	▲ 244,606	▲ 89,035	▲ 122,415	▲ 158,443	▲ 134,977	▲ 141,602	▲ 133,547	▲ 114,449	▲ 70,556	▲ 3,797
物件費	▲ 10,473,405	▲ 1,393,504	▲ 902,823	▲ 859,881	▲ 799,572	▲ 685,802	▲ 576,831	▲ 521,680	▲ 409,030	▲ 365,442
維持補修費	▲ 7,254	▲ 24,582	▲ 846	▲ 1,764	▲ 5,180	▲ 3,817	▲ 4,303	▲ 4,235	▲ 1,479	▲ 1,472
扶助費	▲ 2,964,166	▲ 155,435	▲ 101,204	▲ 88,043	▲ 107,308	▲ 92,823	▲ 97,689	▲ 55,931	▲ 43,661	▲ 15,249
補助費等	▲ 6,141,318	▲ 8,761,653	▲ 8,950,904	▲ 493,488	▲ 3,346,206	▲ 495,365	▲ 1,188,566	▲ 674,902	▲ 859,795	▲ 2,526,844
うち公営企業等	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 253,295	▲ 977,225
うち一部事務組合	▲ 838,087	0	0	0	▲ 2,390,803	0	0	0	0	0
うちその他	▲ 5,303,231	▲ 8,761,653	▲ 8,950,904	▲ 493,488	▲ 955,403	▲ 495,365	▲ 1,188,566	▲ 674,902	▲ 606,500	▲ 1,549,619
繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政特別支出	19,830,749	10,424,209	10,078,192	1,601,619	4,393,243	1,419,409	2,000,936	1,371,197	1,384,521	2,912,804
現金預金（歳計・財調）	▲ 5,146,926	▲ 6,407,617	▲ 9,183,837	▲ 10,257,908	▲ 7,875,727	▲ 8,475,926	▲ 7,725,506	▲ 4,835,878	▲ 4,339,763	▲ 2,461,426
その他特定目的基金	▲ 7,775,566	▲ 15,134,278	▲ 34,368,090	▲ 29,775,442	▲ 32,394,025	▲ 24,964,473	▲ 13,176,231	▲ 8,844,192	▲ 5,628,540	▲ 2,938,509

②新型コロナウイルス感染症関係

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 7,936,500
うち国庫支出金	▲ 7,936,500
うち県支出金	0
行政特別収入	7,936,500
補助費等	▲ 7,936,500
うち公営企業等	0
うち一部事務組合	0
うちその他	▲ 7,936,500
行政特別支出	7,936,500

2.財務指標への影響（補正前⇒補正後）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数（年）	2.3 ⇒ 11.6	0.0 ⇒ 6.3	0.0 ⇒ 6.7	0.0 ⇒ 8.2	0.0 ⇒ 3.8
実質債務月収倍率（月）	4.6 ⇒ 18.9	▲ 0.5 ⇒ 12.7	▲ 8.7 ⇒ 12.0	▲ 9.3 ⇒ 11.8	▲ 10.0 ⇒ 7.7
積立金等月収倍率（月）	4.2 ⇒ 1.4	10.6 ⇒ 5.5	19.2 ⇒ 5.6	22.5 ⇒ 5.0	21.1 ⇒ 8.1
行政経常収支率（％）	16.4 ⇒ 13.6	23.7 ⇒ 16.8	19.4 ⇒ 14.9	24.5 ⇒ 11.9	27.7 ⇒ 16.6

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務償還可能年数（年）	0.0 ⇒ 4.1	0.0 ⇒ 4.6	0.2 ⇒ 5.4	2.5 ⇒ 6.6	● ⇒ 11.7
実質債務月収倍率（月）	▲ 8.3 ⇒ 6.9	▲ 2.6 ⇒ 8.0	0.8 ⇒ 8.3	4.3 ⇒ 9.6	5.6 ⇒ 10.0
積立金等月収倍率（月）	20.1 ⇒ 9.2	15.7 ⇒ 8.6	12.7 ⇒ 8.3	9.2 ⇒ 5.1	4.3 ⇒ 3.4
行政経常収支率（％）	32.7 ⇒ 13.9	25.1 ⇒ 14.2	23.8 ⇒ 12.7	14.1 ⇒ 12.1	0.0 ⇒ 7.0

（注）・計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は⇒で表示。
 ・行政経常収支がマイナスのため算出不能の場合は●で表記。